

共栄火災しんらい生命保険株式会社

〒179-0075 東京都練馬区高松 5-8-20 J・CITYビル .03-5372-2100

平成16年5月27日

平成15年度決算（案）のお知らせ

共栄火災しんらい生命保険株式会社（本社：東京都練馬区高松 5-8-20、社長：堂本 正樹）の平成15年度（平成15年4月1日～平成16年3月31日）の決算（案）をお知らせいたします。

<別添資料>

平成15年度決算（案）のお知らせ

1．主要業績	1
2．平成15年度末保障機能別保有契約高	2
3．平成15年度決算（案）に基づく契約者配当金の例示	2
4．平成15年度の一般勘定資産の運用状況	3
5．貸借対照表	8
6．損益計算書	11
7．経常利益等の明細（基礎利益）	13
8．損失処理案	14
9．債務者区分による債権の状況	14
10．リスク管理債権の状況	14
11．ソルベンシー・マージン比率	15
12．平成15年度特別勘定の現況	15
13．保険会社及びその子会社等の状況	15

本件のお問合せについては下記へお願いいたします。

共栄火災しんらい生命保険株式会社

〒179-0075 東京都練馬区高松 5-8-20

Tel 03-5372-2100（代表）

経営企画部 企画・総務グループ 篠

主計部 経理グループ 佐藤

平成15年度決算(案)のお知らせ

平成16年5月27日
共栄火災しんらい生命保険株式会社

当社では、来る6月29日開催の第8回定時株主総会において、平成15年度の決算案を付議します。その概要は次のとおりです。なお、金額は記載単位未満を切り捨てて、諸比率は記載単位未満を四捨五入して表示しています。

1. 主要業績

(1) 保有契約高 (単位: 千件、億円、%)

	平成15年度末				平成14年度末			
	件数		金額		件数		金額	
		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比
個人保険	74	102.3	6,780	98.6	72	106.4	6,879	104.7
個人年金保険	7	180.3	249	140.3	4	101.2	177	98.0
団体保険	-	-	3,676	104.0	-	-	3,536	114.2

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

(2) 新契約高 (単位: 千件、億円)

	平成15年度				平成14年度			
	件数	金額			件数	金額		
		新契約	転換による純増加			新契約	転換による純増加	
個人保険	11	936	936	-	13	1,235	1,235	-
個人年金保険	3	85	85	-	0	13	13	-
団体保険	-	153	153	-	-	337	337	-

(注) 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

(3) 主要収支項目 (単位: 百万円、%)

	平成15年度		平成14年度	
		前年度比		前年度比
保険料等収入	14,636	110.1	13,292	111.5
資産運用収益	863	46.8	1,847	277.6
保険金等支払金	5,252	95.8	5,480	135.4
資産運用費用	71	40.5	176	243.9
経常利益	328	96.1	341	109.1

(4) 損失処理等 (単位: 百万円、%)

	平成15年度		平成14年度	
		前年度比		前年度比
契約者配当準備金繰入額	285	94.5	301	93.4
当期末処理損失	2,294	98.7	2,323	94.2

(5) 総資産 (単位: 百万円、%)

	平成15年度末		平成14年度末	
		前年度比		前年度比
総資産	45,387	113.0	40,161	115.0

2. 平成15年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項 目	個 人 保 険		個 人 年 金 保 険		団 体 保 険		合 計		
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	
死亡保障	普通死亡	71	6,732	-	-	5,148	3,676	5,219	10,409
	災害死亡	27	1,243	0	1	41	85	68	1,329
	その他の条件付死亡	-	-	-	-	-	-	-	-
生存保障	2	40	7	249	0	0	10	290	
入院保障	災害入院	48	2	0	0	46	0	95	2
	疾病入院	48	2	0	0	-	-	48	2
	その他の条件付入院	43	2	0	0	-	-	43	2
障害保障	14	-	0	-	46	-	61	-	
手術保障	50	-	0	-	-	-	50	-	

(注) 1. 団体保険の件数は被保険者数を表しています。

2. 「生存保障」欄の金額は、個人年金保険、団体保険(年金特約)については、年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものを表しています。

3. 「入院保障」欄の額は入院給付日額を表しています。

3. 平成15年度決算(案)に基づく契約者配当金の例示

平成15年度決算(案)に基づく当社の「5年ごと利差配当付終身保険」および「5年ごと利差配当付養老保険」について配当金を例示しますと次のとおりです。

<例1> 5年ごと利差配当付終身保険の場合

30歳加入、60歳払込満了、男性、年払、保険金100万円

契約日	予定利率	経過年数	保険料	配当金
平成11年10月1日	2.15%	5年	22,023円	249円

<例2> 5年ごと利差配当付養老保険の場合

30歳加入、60歳満期、全期払込、男性、年払、保険金100万円

契約日	予定利率	経過年数	保険料	配当金
平成11年10月1日	2.15%	5年	29,348円	381円

(注) 1. 経過年数とは平成16年10月1日における経過年数を示しています。

2. 上記配当金は、責任準備金に利差益配当率を乗じて計算された額です。

ただし、利差益配当率 = 配当基準利回り - 予定利率 です。

3. 利差配当付個人保険および利差配当付年金保険の配当基準利回り

平成15年度	(ご参考)平成14年度
2.10%	2.30%

経過年数が5年の契約(上記の例示契約など)以外につきましても、上記の配当基準利回りに基づき契約者配当準備金を積立えています。

なお、契約者配当準備金は契約者配当金として確定したのではなく、今後の運用実績等によって変動(増減)し、お支払いできないこともあります。

4 . 平成 1 5 年度の一般勘定資産の運用状況

(1) 平成 1 5 年度の資産の運用状況

運用環境

平成 1 5 年度はイラク戦争後の世界経済の安定・回復期待がテーマとなりましたが、4 月以降戦争関連のネガティブな影響や S A R S 拡大懸念等の不確実性が徐々に払拭されるにつれて、当初の「世界的な景気不透明感とデフレ圧力の強まり」から「過度の景気悲観論の修正」へ、更には「景気回復局面の長期化とデフレ脱却期待の高まり」へと景況観は変化していきました。

かかる状況を反映して、国内株式市場においては 4 月こそ下落傾向となりましたが、銀行への公的資金注入による過度の金融不安の後退を契機とした海外投資家の継続的日本株買いにより上昇基調を強め、年度末終値は日経平均で 1 1 , 7 0 0 円台となり、総じて堅調な展開が続きました。

長期金利については、デフレ長期化観測、日銀の追加金融緩和等で 6 月中旬には 1 0 年国債利回りが 0 . 5 % を下回りましたが、過度の景気悲観論の後退から一転して景気回復期待が広がる中、長期金利は上昇基調を継続し、9 月上旬には 1 . 6 % 台となりました。下期は概ね 1 . 2 ~ 1 . 5 % 程度のボックス圏で推移し年度末は 1 . 4 % 台となりました。

円相場については、米国経済の先行き不安、米国政府のドル安容認観測、F R B の利下げ観測等から期初の 1 2 0 円台より徐々にドル高修正が進む中、9 月下旬の G 7 共同声明における本邦通貨当局の大規模介入の事実上の否定により一気に 1 1 0 円割れとなりました。下期も円高基調で推移し、年度末は 1 0 3 円台となりました。

当社の運用方針

資金の性格に鑑み、安全性を基本としつつ、長期、安定的な収益を確保できる資産構築を目指し、国内公社債への投資を軸とした運用方針としました。

市場動向やリスク許容度を勘案し、国内株式及び外貨建資産については積極的な投資は控えることとしました。また、超低金利下における利配収入を補うべく、マーケットリスクに留意しつつ保有資産を背景としたオプション取引を一部活用するとともに、適宜保有資産の売却も実施し実質収益の拡大を図りました。

金融環境の変化に対応し、効率的運用を行うと同時に、資産の健全性を高めるよう努めております。

運用実績の概況

平成 1 5 年度末の一般勘定資産（総資産）は、前年度末から 5 , 2 2 6 百万円増加し、4 5 , 3 8 7 百万円となりました。主な内訳は公社債の 3 6 , 4 9 1 百万円で、総資産構成比 8 0 . 4 % であります。

資産運用収益は、利息・配当金収入が 7 3 0 百万円、収益全体では 8 6 3 百万円となりました。一方、資産運用費用は 7 1 百万円となり、資産運用損益合計では 7 9 2 百万円となりました。

平成 1 5 年度末の含み損益（時価と帳簿価額との差損益）は、8 3 8 百万円（主な内訳は公社債 5 7 6 百万円、株式の 2 9 1 百万円）となりました。

(2) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	平成15年度末		平成14年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールドン	2,834	6.2	3,104	7.7
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-
有 価 証 券	39,824	87.7	34,509	85.9
公 社 債	36,491	80.4	31,459	78.3
株 式	637	1.4	538	1.3
外 国 証 券	1,168	2.6	1,207	3.0
公 社 債	1,168	2.6	1,207	3.0
株 式 等	-	-	-	-
その他の証券	1,527	3.4	1,303	3.2
貸付金	1,218	2.7	1,007	2.5
不 動 産	-	-	-	-
繰延税金資産	-	-	-	-
そ の 他	1,509	3.3	1,540	3.8
貸倒引当金	-	-	-	-
合 計	45,387	100.0	40,161	100.0
うち外貨建資産	227	0.5	261	0.7

(3) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	平成15年度	平成14年度
現預金・コールドン	269	262
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	-	-
商品有価証券	-	-
金銭の信託	-	-
有 価 証 券	5,315	6,303
公 社 債	5,031	9,008
株 式	99	1,828
外 国 証 券	39	974
公 社 債	39	974
株 式 等	-	-
その他の証券	223	98
貸付金	211	280
不 動 産	-	-
繰延税金資産	-	-
そ の 他	30	1,600
貸倒引当金	-	-
合 計	5,226	5,245
うち外貨建資産	33	424

(4) 資産運用関係収益

(単位:百万円)

区 分	平成15年度	平成14年度
利息及び配当金等収入	730	670
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	694	640
貸付金利息	35	28
不動産賃貸料	-	-
その他利息配当金	0	0
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	133	1,169
国債等債券売却益	133	236
株式等売却益	-	929
外国証券売却益	-	3
その他	-	-
有価証券償還益	-	8
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
その他運用収益	-	-
合 計	863	1,847

(5) 資産運用関係費用

(単位:百万円)

区 分	平成15年度	平成14年度
支払利息	0	0
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	70	100
国債等債券売却損	70	46
株式等売却損	-	53
外国証券売却損	-	-
その他	-	-
有価証券評価損	-	-
国債等債券評価損	-	-
株式等評価損	-	-
外国証券評価損	-	-
その他	-	-
有価証券償還損	-	-
金融派生商品費用	0	74
為替差損	-	0
貸倒引当金繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-
その他運用費用	0	0
合 計	71	176

(6) 資産運用に係わる諸効率

資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	平成15年度	平成14年度
現預金・コールローン	0.00	0.01
買 現 先 勘 定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	-	-
公 社 債	2.14	2.54
株 式	4.40	112.51
外 国 証 券	3.08	4.04
貸 付 金	3.24	3.29
不 動 産	-	-
一 般 勘 定 計	1.91	4.56
うち海外投融資	3.08	4.04

(注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益 - 資産運用費用として算出した利回りです。

2. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

売買目的有価証券の評価損益

売買目的有価証券の期末保有はありません。

有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	平成15年度末					平成14年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			うち差益	うち差損	うち差益			うち差損		
満期保有目的の債券	3,980	4,334	353	353	0	3,988	4,660	671	671	-
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	34,295	34,779	484	1,172	688	27,394	29,456	2,062	2,176	114
公 社 債	32,286	32,510	223	838	615	25,585	27,471	1,885	1,911	26
株 式	346	637	291	296	5	346	538	191	217	25
外 国 証 券	1,159	1,168	8	37	28	1,160	1,207	47	47	-
公 社 債	1,159	1,168	8	37	28	1,160	1,207	47	47	-
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	502	463	39	-	39	302	240	62	-	62
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	38,276	39,114	838	1,526	688	31,383	34,116	2,733	2,847	114
公 社 債	36,267	36,844	576	1,192	615	29,574	32,131	2,556	2,582	26
株 式	346	637	291	296	5	346	538	191	217	25
外 国 証 券	1,159	1,168	8	37	28	1,160	1,207	47	47	-
公 社 債	1,159	1,168	8	37	28	1,160	1,207	47	47	-
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	502	463	39	-	39	302	240	62	-	62
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

（注）本表には、CD（譲渡性預金）等、証券取引法上の有価証券に準じた取扱いを行うことが適当と認められるものを含んでいます。

時価のない有価証券の帳簿価額は次のとおりです。

（単位：百万円）

区 分	平成15年度末	平成14年度末
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国債券	-	-
そ の 他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	-	-
その他有価証券	1,064	1,063
非上場国内株式（店頭売買株式を除く）	-	-
非上場外国株式（店頭売買株式を除く）	-	-
非上場外国債券	-	-
そ の 他	1,064	1,063
合 計	1,064	1,063

金銭の信託の時価情報

金銭の信託は、行っていません。

5. 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	年度		科目	年度	
	平成 15 年度末	平成 14 年度末		平成 15 年度末	平成 14 年度末
	金額	金額		金額	金額
(資 産 の 部)			(負 債 の 部)		
現金及び預貯金	2,834	3,104	保険契約準備金	36,787	30,106
現金	-	0	支払備金	705	466
預貯金	2,834	3,103	責任準備金	35,658	29,279
有価証券	39,824	34,509	契約者配当準備金	423	359
国債	11,335	5,575	代理店借	78	82
社債	25,156	25,883	再保険借	19	24
株式	637	538	その他の負債	283	164
外国証券	1,168	1,207	未払法人税等	25	8
その他の証券	1,527	1,303	未払金	13	13
貸付金	1,218	1,007	未払費用	213	115
保険約款貸付	1,218	1,007	預り金	1	1
不動産及び動産	34	20	仮受金	28	25
動産	34	20	退職給付引当金	1	1
代理店貸	2	4	価格変動準備金	52	43
再保険貸	0	4	繰延税金負債	150	746
その他の資産	1,472	1,510	負債の部合計	37,372	31,169
未収金	985	902	(資 本 の 部)		
前払費用	13	18	資本金	10,000	10,000
未収収益	155	141	利益剰余金	2,294	2,323
預託金	1	2	当期末処理損失	2,294	2,323
仮払金	14	4	(当期純利益)	(29)	(142)
ソフトウェア	-	436	株式等評価差額金	309	1,315
その他の資産	301	5	資本の部合計	8,015	8,992
資産の部合計	45,387	40,161	負債及び資本の部合計	45,387	40,161

平成15年度の注記事項	平成14年度の注記事項
1. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法） 其他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法） 時価のないものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法） それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。なお、其他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。	1. 同左
2. デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。	2. 同左
3. 動産の減価償却の方法は、定率法によっております。 なお、動産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。	3. 同左
4. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、計上することとしております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて引当を行うこととしております。 なお、当年度末残高はありません。	4. 同左
5. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会）に基づき、自己都合退職による期末要支給額を退職給付債務として計上しております。	5. 同左
6. 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。	6. 同左
7. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、事業費は税込方式によっております。 なお、資産に係わる控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生事業年度に費用処理しております。	7. 同左
8. 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づいて5年チルメル式により計算しております。 なお、上記の方法により算出された金額のほか、保険業法上の標準責任準備金積立に向け420百万円を計上しております。	8. 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づいて5年チルメル式により計算しております。
9. 資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法については、利用可能期間に基づく定額法により償却しております。	9. 同左
10. 保険業法施行規則別紙様式の改正に伴い、前年度において掲記していた「当期利益」を、当年度からは「当期純利益」として表示しております。	
11. 前年度において区分掲記していた「ソフトウェア」は当年度末の額が296百万円と総資産の100分の1を下回ったことから、当年度より「その他の資産」に含めて表示しております。	
	10. 保険業法第113条繰延資産は、従来保険業法第113条及び定款の規定により算出した額を計上しておりましたが、当期においてこれを一括償却いたしました。この結果、従来の方法によった場合に比べ、経常利益及び税引前当期利益はそれぞれ1,023百万円減少しております。

平成15年度の注記事項	平成14年度の注記事項
	11. 保険業法施行規則別紙様式が、「保険業法施行規則の一部を改正する内閣府令」(平成15年4月24日内閣府令第53号)により改正されたことに伴い、以下のとおり表示方法を変更しております。 (1) 前年度において資本の部は、「資本金」及び「欠損金」として区分掲記していましたが、当年度からは「資本金」及び「利益剰余金」として表示しております。 (2) 前年度において区分掲記していた「評価差額金」は、当年度からは「株式等評価差額金」として表示しております。
12. 不動産及び動産の減価償却累計額は、54百万円であります。	12. 不動産及び動産の減価償却累計額は、68百万円であります。
	13. 1株当たりの当期利益は、712円29銭であります。
13. 保険業法施行規則第17条の3第1項第3号に規定する純資産額は、309百万円であります。	14. 改正前の商法第290条第1項第6号に規定する純資産額は、1,315百万円であります。
	15. 貸借対照表に計上した動産の他、リース契約により使用している重要な動産として電子計算機及びその周辺機器等があります。
14. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。 前年度末現在高 359百万円 当年度契約者配当金支払額 221百万円 利息による増加等 0百万円 契約者配当準備金繰入額 285百万円 当年度末現在高 423百万円	16. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。 前年度末現在高 358百万円 当年度契約者配当金支払額 300百万円 利息による増加等 0百万円 契約者配当準備金繰入額 301百万円 当年度末現在高 359百万円
15. 担保に供されている資産の額は、111百万円であります。	17. 担保に供されている資産の額は、118百万円であります。
16. 外貨建資産の額は、227百万円であります。(外貨額 2百万米ドル)	18. 外貨建資産の額は、261百万円であります。(外貨額 2百万米ドル)
17. 金融システム改革のための関係法律の整備等に関する法律附則第140条第5項の規定に基づき生命保険契約者保護機構が承継した旧保険契約者保護基金に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は22百万円です。なお、当該負担金は搬出した年度の事業費として処理しております。	19. 金融システム改革のための関係法律の整備等に関する法律附則第140条第5項の規定に基づき保険契約者保護機構が承継した旧保険契約者保護基金に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は25百万円です。なお、当該負担金は搬出した年度の事業費として処理しております。
18. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は120百万円です。なお、当該負担金は搬出した年度の事業費として処理しております。	20. 保険業法第259条の規定に基づく保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は111百万円です。なお、当該負担金は搬出した年度の事業費として処理しております。
19. 繰延税金資産の総額は、167百万円、繰延税金負債の総額は、175百万円です。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、143百万円です。 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金110百万円です。また、繰延税金負債の発生の原因別内訳は、その他有価証券評価差額175百万円です。 当年度における法定実効税率は36.21%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、保険契約準備金147.63%、交際費等の永久に損金に算入されない項目41.62%、住民税均等割等19.00%、繰越欠損に係る控除が24.238%です。	21. 繰延税金資産の総額は、171百万円、繰延税金負債の総額は、746百万円です。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、171百万円です。 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、繰越欠損金76百万円及び保険契約準備金63百万円です。また、繰延税金負債の発生の原因別内訳は、その他有価証券評価差額746百万円です。 当期における法定実効税率は36.21%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、保険業法第113条繰延資産解消397.97%及び住民税均等割29.26%です。
20. 資本の欠損額は、2,294百万円です。	22. 改正前の商法施行規則第72条に規定する資本の欠損額は、2,323百万円です。
21. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。	23. 同左

6 .損益計算書

(単位：百万円)

科 目		年 度	
		平成15年度	平成14年度
		金 額	金 額
経常	経常収益	15,723	15,432
	保険料等収入	14,636	13,292
	保険料収入	14,527	13,238
	再保険収入	109	54
	資産運用収益	863	1,847
	利息及び配当金等収入	730	670
	預貯金利息	0	0
	有価証券利息・配当金	694	640
	貸付金利息	35	28
	その他利息配当金	0	0
	有価証券売却益	133	1,169
	有価証券償還		8
	その他経常収益	223	292
年金特約取扱受入金	10	5	
保険金据置受入金	212	287	
その他の経常収益	0	0	
損益	経常費用	15,395	15,090
	保険金等支払金	5,252	5,480
	保険金	1,628	2,567
	年金	33	18
	給付金	911	722
	解約返戻金	2,452	1,929
	その他返戻金	22	58
	再保険料	203	184
	責任準備金等繰入額	6,617	4,888
	支払準備金繰入額	238	171
	責任準備金繰入額	6,378	4,716
	契約者配当金積立利息繰入額	0	0
	資産運用費用	71	176
支払利息	0	0	
有価証券売却損	70	100	
金融派生商品費用	0	74	
為替差損		0	
その他運用費用	0	0	
事業費用	2,961	2,623	
その他経常費用	492	1,922	
保険金据置支払金	208	231	
税金	61	59	
減価償却費	222	267	
保険業法第113条繰延資産償却費		1,364	
その他の経常費用	0	0	
経常利益	328	341	
益特別損失	特別損失	11	9
	不動産等処分損	2	2
価格変動準備金繰入額	9	7	
契約者配当準備金繰入額	契約者配当準備金繰入額	285	301
	引当金	31	30
	法人税	27	8
	法人税等調整額	24	120
当期純利益	29	142	
前期繰越損失	前期繰越損失	2,323	2,465
	前期未処理損失	2,294	2,323

平成15年度の注記事項	平成14年度の注記事項
<p>1. 保険業法施行規則別紙様式の改正に伴い、以下のとおり表示方法を変更しております。</p> <p>(1) 前年度において掲記していた「税引前当期利益」を、当年度からは「税引前当期純利益」として表示しております。</p> <p>(2) 前年度において掲記していた「当期利益」を、当年度からは「当期純利益」として表示しております。</p>	
2. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券133百万円であります。	1. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券236百万円、株式等929百万円、外国証券3百万円であります。
3. 有価証券売却損の内訳は、国債等債券70百万円であります。	2. 有価証券売却損の内訳は、国債等債券46百万円、株式等53百万円であります。
4. 1株当たりの当期純利益は、145円28銭であります。	
5. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。	3. 同左

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成15年度	平成14年度
基礎利益 A	296	454
キャピタル収益	133	1,169
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	133	1,169
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	70	175
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	70	100
有価証券評価損	-	-
金融派生商品費用	0	74
為替差損	-	0
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	62	993
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	359	1,448
臨時収益	-	-
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
その他臨時収益	-	-
臨時費用	31	1,106
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	31	82
個別貸倒引当金繰入額	-	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	1,023
臨時損益 C	31	1,106
経常利益 A + B + C	328	341

（注）1. 平成15年度の「基礎利益」は、保険業法上の標準責任準備金積立に向け新たに積増した420百万円を含めて算出しています。平成14年度と同様に積増しを行わない場合の「基礎利益」は、716百万円となります。

2. 平成14年度の「その他臨時費用」は、「保険業法第113条繰延資産」の一括償却に伴う追加償却額1,023百万円です。

8. 損失処理案

(単位：百万円)

科 目	年 度	
	平成15年度 金 額	平成14年度 金 額
当 期 未 処 理 損 失	2,294	2,323
損 失 処 理 額	-	-
次 期 繰 越 損 失	2,294	2,323

9. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円)

区 分	平成15年度末	平成14年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-
危険債権	-	-
要管理債権	-	-
小計 (対合計比)	(-)	(-)
正常債権	1,231	1,018
合計	1,231	1,018

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

10. リスク管理債権の状況

該当ありません。

11. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成15年度末	平成14年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	11,086	11,917
資本の部合計	7,705	7,676
価格変動準備金	52	43
危険準備金	849	818
一般貸倒引当金	-	-
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	436	1,855
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	-	-
負債性資本調達手段等	-	-
控除項目	-	-
その他	2,041	1,522
リスクの合計額 $\sqrt{R_1^2 + (R_2 + R_3)^2} + R_4$ (B)	1,042	1,010
保険リスク相当額 R_1	733	732
予定利率リスク相当額 R_2	40	37
資産運用リスク相当額 R_3	639	596
経営管理リスク相当額 R_4	42	41
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	2,126.5%	2,359.6%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2. 「資本の部合計」は、貸借対照表の「資本の部合計」より「株式等評価差額金」を控除した額を記載しています。

12. 平成15年度特別勘定の現況

該当ありません。

13. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。

以上